

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 18日

上場会社名 エス・バイ・エル株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1919

本社所在都道府県

(URL <http://www.sxl.co.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長

氏名 渡瀬 淳一

問合せ先 責任者役職名 管理本部副本部長

氏名 小林 裕明

TEL (06) 6315 - 1131

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 18日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績 (記載金額:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	40,692	1.4	182	21.9	105	-
14年9月中間期	40,116	13.4	234	2.1	796	-
15年3月期	81,145		992		514	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	628	-	7.74	
14年9月中間期	1,387	-	17.09	
15年3月期	9,554		117.68	

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 81,163,295株 14年9月中間期 81,198,638株 15年3月期 81,187,831株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	-	-
14年9月中間期	-	-
15年3月期	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	100,065	31,859	31.8	392.55
14年9月中間期	120,214	38,132	31.7	469.66
15年3月期	100,138	30,650	30.6	377.63

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 81,158,787株 14年9月中間期 81,191,624株 15年3月期 81,166,741株
 期末自己株式数 15年9月中間期 51,939株 14年9月中間期 19,102株 15年3月期 43,985株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	82,000	1,000	1,400	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 25銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

1. 比較貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	増 減	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)
資 産 の 部				
流 動 資 産	49,259	48,331	928	53,356
現 金 預 金	13,041	12,162	879	18,810
受 取 手 形	2,771	2,722	48	2,106
完 成 工 事 未 収 入 金	9,510	7,326	2,184	8,710
分譲用土地建物未収入金	2,461	1,068	1,393	568
売 掛 金	3,476	3,096	380	3,302
有 価 証 券	-	-	-	267
未 成 工 事 支 出 金 等	2,022	1,407	615	1,966
分 譲 用 土 地	8,628	10,003	1,375	10,127
分 譲 用 建 物	2,254	503	1,750	1,052
未 成 分 譲 用 建 物	676	2,044	1,367	723
前 渡 金	122	398	275	132
短 期 貸 付 金	1,928	4,973	3,045	3,906
繰 延 税 金 資 産	640	680	40	114
そ の 他	1,733	1,954	221	1,597
貸 倒 引 当 金	8	9	0	29
固 定 資 産	50,805	51,807	1,002	66,858
有 形 固 定 資 産	29,233	29,440	207	33,651
建 物	19,550	19,931	381	20,924
土 地	8,584	8,436	148	11,579
そ の 他	1,098	1,072	26	1,146
無 形 固 定 資 産	361	233	128	236
投 資 そ の 他 の 資 産	21,209	22,133	923	32,970
投 資 有 価 証 券	4,076	5,765	1,688	8,157
長 期 貸 付 金	10,630	12,462	1,831	16,071
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	3,065
そ の 他	8,720	7,919	800	9,343
貸 倒 引 当 金	2,217	4,013	1,795	3,666
資 産 合 計	100,065	100,138	73	120,214

(単位：百万円)

負債・資本の部				
科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	増 減	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)
負債の部				
流動負債	38,141	33,916	4,224	37,757
支払手形	3,630	4,037	406	4,157
工事未払金	9,435	8,501	934	7,753
買掛金	3,463	3,091	371	3,036
短期借入金	5,500	7,000	1,500	4,000
一年内に償還予定の社債	2,300	-	2,300	-
一年内に償還予定の 転換社債	-	-	-	1,146
一年内に返済予定の 長期借入金	9,000	7,000	2,000	13,000
未払法人税等	20	38	18	23
未成工事受入金等	2,678	2,299	378	2,504
賞与引当金	300	300	-	300
完成工事補償引当金	239	247	7	236
その他	1,573	1,401	171	1,598
固定負債	30,064	35,571	5,506	44,324
社債	-	2,500	2,500	2,500
長期借入金	27,000	30,000	3,000	38,000
退職給付引当金	450	360	89	332
役員退職給与引当金	983	1,028	45	1,028
繰延税金負債	344	-	344	-
その他	1,286	1,681	395	2,464
負債合計	68,205	69,487	1,282	82,082
資本の部				
資本金	29,917	29,917	-	29,917
資本剰余金	1,811	16,927	15,116	16,927
資本準備金	1,811	7,500	5,688	7,500
その他資本剰余金	-	9,427	9,427	9,427
利益剰余金	624	15,116	15,741	1,963
中間(当期)未処分利益(損失)	624	15,116	15,741	1,963
(うち中間(当期)純利益(損失))	(628)	(9,554)	(10,182)	(1,387)
土地再評価差額金	995	999	3	5,985
その他有価証券評価差額金	507	73	581	760
自己株式	6	5	1	2
資本合計	31,859	30,650	1,208	38,132
負債・資本合計	100,065	100,138	73	120,214

	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)	(前中間会計期間末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,440 百万円	9,975 百万円	9,614 百万円
2. 担保提供資産	12,532	3,737	3,442
3. 関係会社等のための保証債務等	15,603	16,422	20,263
4. 住宅購入者のための保証債務	1,058	1,615	1,680

2 . 比較損益計算書

(単位：百万円)

区分	科 目	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)		前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)		増 減		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)	
		金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増 減 率	金 額	比 率
経 営 業 常 損	完 成 工 事 高	24,500	100.0	25,620	100.0	1,119	4.4	50,937	100.0
	完 成 工 事 原 価	19,220	78.4	20,114	78.5	893	4.4	39,967	78.5
	完 成 工 事 総 利 益	5,280	21.6	5,505	21.5	225	4.1	10,969	21.5
	分譲用土地建物売上高	7,153	100.0	5,156	100.0	1,996	38.7	11,878	100.0
	分譲用土地建物売上原価	6,427	89.9	4,917	95.4	1,509	30.7	11,087	93.3
	分譲用土地建物売上総利益	725	10.1	238	4.6	486	203.8	790	6.7
	部 材 売 上 高	8,222	100.0	8,705	100.0	483	5.6	16,886	100.0
	部 材 売 上 原 価	6,829	83.1	7,193	82.6	363	5.1	13,850	82.0
	部 材 売 上 総 利 益	1,392	16.9	1,511	17.4	119	7.9	3,035	18.0
	そ の 他 売 上 高	816	100.0	634	100.0	182	28.8	1,443	100.0
	そ の 他 売 上 原 価	883	108.2	743	117.2	140	18.9	1,609	111.6
	そ の 他 売 上 総 利 益	66	8.2	109	17.2	42	-	166	11.6
	売 上 高 合 計	40,692	100.0	40,116	100.0	576	1.4	81,145	100.0
	売 上 原 価 合 計	33,361	82.0	32,968	82.2	392	1.2	66,516	82.0
	損	売 上 総 利 益	7,331	18.0	7,147	17.8	184	2.6	14,628
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,148	17.5	6,912	17.2	235	3.4	13,636	16.8
	営 業 利 益	182	0.5	234	0.6	51	21.9	992	1.2
益 外 損 益	営業外収益								
	受取利息及び受取配当金	614		343		271		549	
	そ の 他	174		364		189		637	
	営 業 外 収 益 合 計	789	1.9	707	1.8	81	11.6	1,186	1.5
	営業外費用								
	支払利息及び社債利息	554		739		185		1,391	
そ の 他	312		998		686		1,302		
	営 業 外 費 用 合 計	867	2.1	1,738	4.3	871	50.1	2,693	3.3
	経常利益(損失)	105	0.3	796	1.9	901	-	514	0.6
特損	特 別 利 益	840	2.0	378	0.9	462	122.2	394	0.5
別益	特 別 損 失	322	0.8	930	2.3	608	65.4	7,062	8.8
	税引前中間(当期)純利益(損失)	624	1.5	1,348	3.3	1,972	-	7,183	8.9
	法人税、住民税及び事業税	44	0.1	23	0.1	68	-	143	0.2
	法 人 税 等 調 整 額	40	0.1	15	0.0	25	-	2,515	3.1
	中間(当期)純利益(損失)	628	1.5	1,387	3.4	2,016	-	9,544	11.8
	前 期 繰 越 利 益	-		-		-		-	
	土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	3		576		572		5,562	
	中間(当期)未処分利益(損失)	624		1,963		2,588		15,116	

損益計算書注記

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
特別利益、特別損失の主な内訳			
特別利益			
固定資産売却益	- 百万円	1 百万円	1 百万円
投資有価証券売却益	775	105	115
貸倒引当金戻入額	61	-	-
役員退職給与引当金戻入額	-	266	266
特別損失			
固定資産売却損	-	-	1,219
固定資産除却損	4	10	13
投資有価証券売却損	15	-	874
投資有価証券評価損	-	604	2,326
関係会社株式評価損	-	-	911
貸倒引当金繰入額	-	-	800
退職給付引当金繰入額	79	79	159
会員権評価損	-	8	11
分譲用土地評価損	129	111	524
分譲用建物評価損	9	86	153

リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自平成15年4月1日、 至平成15年9月30日)			前中間会計期間 (自平成14年4月1日、 至平成14年9月30日)			前事業年度 (自平成14年4月1日、 至平成15年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物	4,213	2,593	1,620	4,292	2,260	2,032	3,949	2,113	1,835
その他の有形 固定資産	765	515	250	1,172	726	445	1,094	763	331
無形固定資産	35	27	7	35	20	14	35	24	11
合計	5,014	3,136	1,878	5,500	3,007	2,492	5,079	2,901	2,178

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1年以内	921 百万円	1,147 百万円	1,055 百万円
1年超	956	1,345	1,122
合計	1,878	2,492	2,178

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	594 百万円	709 百万円	1,302 百万円
減価償却費相当額	594	709	1,302

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券に関する注記

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

3. 中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
・時価のあるもの	
株式、証券投資信託の受益証券	中間期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
債券	中間期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	
・時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金、分譲用土地、分譲用建物、未成分譲用建物	個別法による原価法
材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・建物 定額法
- ・その他 定率法（但し、軽井沢リゾートホテルの構築物等は定額法）

なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。

建物	3～47年
構築物	7～50年
機械装置	7～9年

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

無形固定資産

定額法

（なお、ソフトウェア（自社利用分）は社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法）

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の支出に備えるため、完成工事高及び分譲用建物売上高に過去の一定期間における瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の実績から算出した実績率を乗じた発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（798百万円）については、5年による按分額を費用処理しており、特別損失の部に計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理（支払利息に加減）を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建予定取引の内、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入利息、社債利息
通貨スワップ、為替予約	外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

金利及び為替の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、金利スワップの特例処理はその要件を満たすことにより、また、振当処理を採用しているものについては、キャッシュ・フローを完全固定化するものと認められるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

8. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

4. 部門別売上高実績

(単位：百万円)

品目	項目	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
		件数	金額	比率	件数	金額	比率	件数	金額	比率
戸建住宅		910	22,189	54.5	1,096	25,151	62.7	2,202	50,171	61.8
リフォーム		44	2,049	5.0	-	-	-	-	-	-
アパ-トメントハウス		28	262	0.7	63	469	1.2	110	765	0.9
戸建分譲住宅		109	5,214	12.8	63	4,044	10.1	204	10,654	13.1
分譲マンション		56	1,938	4.8	55	1,112	2.8	59	1,224	1.5
代理店向部材売上		459	3,297	8.1	445	3,148	7.8	878	6,383	7.9
その他資材売上		-	4,924	12.1	-	5,556	13.9	-	10,503	13.0
商品売上		-	474	1.2	-	255	0.6	-	698	0.9
その他		-	341	0.8	-	378	0.9	-	744	0.9
計		1,606	40,692	100.0	1,722	40,116	100.0	3,453	81,145	100.0

5. 受注及び契約実績

(単位：百万円)

品目	項目	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
		件数	金額	比率	件数	金額	比率	件数	金額	比率
戸建住宅		799	19,677	50.2	953	21,857	59.0	1,819	43,344	57.4
リフォーム		44	3,017	7.7	-	-	-	-	-	-
アパ-トメントハウス		13	198	0.5	37	246	0.6	123	998	1.3
戸建分譲住宅		105	4,903	12.5	68	4,372	11.8	199	10,581	14.0
分譲マンション		69	2,284	5.8	55	1,144	3.1	121	2,158	2.9
代理店向部材売上		459	3,297	8.4	445	3,148	8.5	878	6,383	8.4
その他資材売上		-	4,924	12.6	-	5,556	15.0	-	10,503	13.9
商品売上		-	534	1.4	-	349	0.9	-	817	1.1
その他		-	341	0.9	-	378	1.1	-	744	1.0
計		1,489	39,179	100.0	1,558	37,055	100.0	3,140	75,531	100.0

6. 受注残実績

(単位：百万円)

品目	項目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前事業年度末 (平成15年3月31日現在)		
		件数	金額	比率	件数	金額	比率	件数	金額	比率
戸建住宅		999	25,164	86.2	1,350	31,210	93.9	1,110	27,677	90.1
リフォーム		-	968	3.3	-	-	-	-	-	-
アパ-トメントハウス		89	870	3.0	65	478	1.4	104	934	3.0
戸建分譲住宅		11	596	2.1	25	1,308	3.9	15	907	3.0
分譲マンション		81	1,411	4.8	6	163	0.5	68	1,065	3.5
商品売上		-	178	0.6	-	94	0.3	-	119	0.4
計		1,180	29,190	100.0	1,446	33,256	100.0	1,297	30,704	100.0